

ガンビア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.22	80.16	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
	技術協力経費 (億円)	0.1	8.58	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	6(新規)+0(継続)	75
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	5
		調査団派遣 (人)	5(新規)+0(継続)	58
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	108
		単独機材供与 (100万円)	0	75.0
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対ガンビアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 0.19 (73.1%)	技術協力 0.07 (26.9%)
---------------------------	-------------------------

ガーナ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	45.42	476.77	
	有償資金協力 (億円)	102.87	1,094.49	
	技術協力経費 (億円)	18.64	189.96	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入 (人)	83(新規)+11(継続)	1,121
		専門家派遣 (人)	28(新規)+7(継続)	334
		調査団派遣 (人)	95(新規)+5(継続)	595
		協力隊派遣 (人)	32(新規)+54(継続)	629
		機材供与 (100万円)	192.41	3,086
		単独機材供与 (100万円)	16.23	403.05
	開発調査 (件)	2	8	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	3	6	

わが国の対ガーナODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 27.66 (32.6%)	技術協力 18.63 (21.9%)	政府貸付等 38.65 (45.5%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
自動車整備用機材	一式	2,594	労働社会福祉省クマシ国立 職業訓練校	小規模単独機材	協力隊派遣 研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
南部地域国土基本図作成調 査	ガーナ政府の要請に基づき、同国南部地域約3万5000km ² を対象に縮尺5万分の1の地形図を作成する。1997年度は、96年度に引き続き空中写真撮影を行うとともに、現地調査による地物情報の収集を行った。また、天候不順のため空中写真が入手できない範囲について、衛星画像を取得した。	土地森林省測量 局	(株)国際建設技術 協会 ㈱パスコインタ ーナショナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
アセセワ・イエジ地区電化 計画	エネルギー鉱山 省 ガーナ電力公社	㈱イー・ピー・ ディ・シー・イ ンターナシヨナル	97	6.05	97.7.30		
<p>ガーナでは、電力の供給を受けている国民は人口の約30%にすぎないため、イースタン最大の農産物市場を持つアセセワ地区と、ブロンガアファファ州最大の水産物市場を持つイエジ地区への同計画実施のため、送電線設備などを建設する。</p>							
地方給水計画	建設省 ガーナ上下水道 公社	㈱三祐コンサル タンツ	97	9.66	97.6.25		
<p>ガーナでは非衛生的な水の利用によるコレラ、ギニアウォームなどの感染症の発症率がきわめて高いため、新たな井戸の建設、既存井戸の修復などを図る。1997年度は、衛生教育活動の実施、井戸建設資機材の調達、井戸(450本)の建設を行った。</p>							
道路建設機械修理工場改善 計画			92	6.08			97.11 (F/U)
<p>(1) 本体：道路の建設、維持管理用機材の適切な維持管理、修理を行うために、全国3カ所の道路公社ワークショップの修理用機材の整備を行う。(2) フォローアップ協力：油圧プレス、ジェネレーター試験機、馬力試験機などのスペアパーツを供与する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
高品質米生産技術指導用機 材	一式	13,644	教育省ガーナ大学農学部	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
灌漑小規模農業振興計画 (当初R/D協力期間) 97.8.1~2002.7.31	95	事前調査	96年度までの 累 計	0	2	0
	96	第1次長期調査		新規	6	
	96	第2次長期調査	97年度			
	97	実施協議		継続	0	0
<p>〈要請背景〉</p> <p>ガーナの農業はGDPの約40%を占める基幹産業であるが、大部分が小規模農家の天水依存生産であり、天候不順、輸入作物との競合、構造調整下での農業支援サービスの縮小などにより農業部門の成長率は停滞している。灌漑開発公社 (GIDA) は20カ所の灌漑事業区を運営管理しているが、水管理・営農技術の未熟さ、予算・職員削減、施設の機能低下などにより事業区の農業生産は停滞している。このような状況を踏まえ、ガーナ政府は、既存灌漑地区の機能回復と農民自身による施設の運営・維持管理の促進をめざし、GIDA事業区を構成する小規模農家のための持続的な営農体系の確立と小農への技術支援体制の強化を目的とするプロジェクト方式技術協力を、1995年2月、わが国に対し要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>(1)目標：灌漑事業区での灌漑施設を活用した水田作・畑作複合経営の振興のため、適切な営農体系を確立し、農民・農民組織に対する技術支援体制を改善する。(2)成果：①問題把握のための調査・分析技術が向上する。②モデルサイトで営農体系が改善される。(a)栽培技術が改善される。(b)水管理および灌漑施設維持管理技術が改善される。(c)農民組織、農家経営が改善される。(d)農業機械の利用・保守管理技術が改善される。③上記②を踏まえた営農体系が組み立てられ、技術支援体制が整備される。④普及員、農民、農民組織に対する研修実施能力が改善される。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 現状調査と調査結果の分析 (2) モデルサイトでの営農体系の検討：①水田作・畑作物の選定・導入/適切な栽培技術と作付体系の検討 ② 適切な水利用・管理技術の改善・導入/灌漑施設の操作・維持管理技術の改善 ③ 農民組織の育成/営農普及体制の強化 ④ 経済的な農業機械の導入と利用方法の検討 (3) 上記(2)を踏まえた営農体系の実証と技術支援体制の検討・整備 (4) 普及員、農民、農民組織に対する研修計画の立案と実施：①研修計画の立案と教材の作成 ②研修の実施</p>						

ガーナ
アフリカ

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査受入先	調査業務受注企業名
移行帯地域森林保全管理計画	ガーナ北部のサバンナ地域と南部の森林地帯の中間部分である移行帯地域を対象として、同地域のサバンナ化を防止するための持続的な森林管理計画策定に関する調査を実施する。1997年度は、本格調査を開始し、航空写真撮影、対象地概況調査、進捗報告書の作成を行った。	土地森林省林業局	(株)日本林業技術協会 (株)パスコインターナショナル

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	(株)日本国際協力システム	97	4.00	97.7.30		

ガーナは、急激な人口増加、国際市場でのカカオなどの第一次産品価格の下落などにより、必要量の農業資機材の投入が行われていない状況にある。同国はこうした点の改善をめざして、食糧増産計画を策定し、特に農業人口の大部分を占める小規模農家の生産力増強に努めている。また、同計画には食用作物の増産のみならず、農業振興

による雇用機会創出を図るねらいもあり、ガーナ政府は農業に関心を持つ若年層の取り組みを図っている。本件は、このような状況のもと、食糧の生産力増強に必要な農機、肥料、農薬などの農業用資機材の購入に必要な資金を供与するものである。

セコンディ漁港建設計画	運輸通信省港湾局	株テトラ	97	16.98	97.6.25	
ガーナでは、大陸棚を利用した漁業が営まれているが、漁船が直接接岸できる水揚施設はなく、また、作業効率が悪く、漁獲物の鮮度低下が著しいため、給油・給水、製氷施設など漁業関連インフラを整備する。						
既存灌漑施設改修計画	ガーナ灌漑開発公社	日本工営株				97.11 (本) 98.2 (報)
5地区の灌漑事業を再活性化するため、灌漑、排水路、農道、ポンプ、訓練施設、乾燥場、選果場などを整備する。						

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ガーナ大学基礎科学教育機 材整備計画			88	1.70			98.3 (F/U)
1988年度、無償資金協力により供与された資機材について、必要なスペアパーツを供与する。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
野口記念医学研究所 (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 91.10.1~96.9.30 (フォローアップ協力期間) 96.10.1~97.9.30	91	長期調査	96年度までの 累 計	44	18	304,772
	91	実施協議				
	92	計画打合せ	97年度	新規 4	3	6,816
	93	巡回指導				
	94	運営指導				
	96	終了時評価				

〈要請背景〉

ガーナでは熱帯地方特有の感染症が蔓延し、保健医療行政も経済不振のため十分でなく、医療事情は劣悪な状況にあった。特に医師をはじめとする医療従事者がきわめて少数であり、ガーナ政府は医療分野全体の整備充実を図るため、わが国に医療協力を要請してきた。これに対しわが国は、1968年からガーナ大学医学部に対し技術協力を開始し、「ウイルス学と電子顕微鏡」(第1次)、「低栄養と感染症」(第2次)、「病態生理学と免疫学」(第3次)をテーマに基盤整備を行った。この成果を踏まえ、77、78年度の無償資金協力(計20億円)により、ガーナ大学医学部付属野口記念医学研究所が79年11月に新設され、80年3月からは、「下痢症と低栄養」(第4次)を、続けて86年10月から野口記念医学研究所プロジェクトとして、ウイルス学、栄養学、疫学の3分野の協力を実施し、同研究所の技術基盤整備が行われた。ガーナ政府はこれまでの協力を高く評価し、研究成果の保健医療・行政への反映と一般国民への裨益を図るため、わが国に新たに技術協力を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

感染症と免疫学の研究を強化し、感染症の重症化要因の決定と、よりよい感染症対策を研究する一方、レファレンス・ラボとしての機能を付与し、人材育成の場を確立する。

〈協力活動内容〉

- ①EPI (予防接種普及計画) ワクチンの接種・効果の評価 ②乳幼児下痢症の実態調査と対策 ③HIV-1.2

感染症の実験室診断法の確立と普及、疫学的調査研究 ④住血吸虫病の疫学・対策研究

従来の野口記念医学研究所の活動では学問分野別のアプローチが行われたが、本プロジェクトは問題解決領域別の手法をとり、よりフィールドスタディに重点を置く形で技術協力を実施中である。

母子保健医療サービス向上 (当初R/D協力期間) 97.6.1~2002.5.31	95 96 96 97	事前調査 長期調査 実施協議 計画打合せ	96年度までの 累計		0	0	0
			97年度	新規	3	2	31,904
				継続	0	0	

〈要請背景〉

ガーナの1996年現在の人口は、1800万人と推定されている。また、人口増加率は約3%と推定されており、このまま増加率が継続すれば二十数年後の人口は現在の2倍を超えると予想されている。こうした状況のなかで、ガーナ政府は人口増大が将来危機的な問題になることを予測し、その対策として93年には国家人口審議会を設置し、家族計画の普及に取り組むとともに、国民の健康改善を目的として、母子の疾病罹患や死亡を減少させるために母子保健・家族計画サービスの強化を図ることを保健医療行政の基本方針として掲げている。

このような背景のもとに、95年3月に基礎調査団が派遣された。同調査の結果、ガーナ政府の医療サービス向上中期計画に沿い、既存の保健医療システムの改善、活性化を図るため、地域保健にかかわる医療従事者の養成、訓練を中心にしたプロジェクトの必要性が高いとの報告がなされた。これを受けて、ガーナ政府は、人材養成計画の見直し、保健医療従事者の再訓練計画の強化などについて、わが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

(1) 目標：適切な計画に基づく保健医療従事者の訓練範囲の拡大により、保健医療従事者に関する再訓練制度(インサービストレーニング)の構築・強化(特に母子保健)を図る。(2) 成果：①ガーナにおいて適切なインサービストレーニングが開発される。②すべてのレベルでインサービストレーニングの計画、実施、評価体制が確立される。③すべてのレベルでインサービストレーニングを通じて保健医療従事者の能力が強化される。

〈協力活動内容〉

①既存のインサービストレーニングの現状見直し ②州・県・郡レベルの保健医療従事者の訓練ニーズ調査
③インサービストレーニングの詳細実施計画策定 ④インサービストレーニングの基本カリキュラムの開発と標準化
⑤州・県・郡レベルでのインサービストレーニングに関する保健管理者の能力改善 ⑥インサービストレーニングの開発、実施、評価

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
野口記念医学研究所拡充計画	ガーナ大学野口 記念医学研究所	㈱久米設計	97	4.53	98.1.16	97.8 (本) 97.11 (報)	
<p>ガーナでは、マラリアや下痢症などの感染症が原因で5歳未満児の死亡率はアフリカ諸国平均を大きく上回っている。また、エイズの拡大や黄熱病などの蔓延も脅威となっているため、HIVなどの危険性の高いウイルスを扱うための安全実験棟(933m²)の建設、超遠心器、CO₂インキュベーター、超低温冷蔵庫、安全キャビネットなどの機材の供与を行う。</p>							
ポリオ撲滅計画	保健省		97	2.18	97.9.30		
<p>ガーナ政府の推進しているポリオワクチンの全国一斉投与計画(NID)の一環として、ワクチンとコールドチェーン機材を購入する。1997年度は、ポリオワクチン(約960万ドース)、小型アイスバック冷凍庫、大型アイスバック冷凍庫、コールドボックス、ワクチンキャリア、アイスバックなどの供与を行った。</p>							

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	24.98	250.70	
	有償資金協力 (億円)	0	160.10	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	1.29	33.48	
	形態別	研修員受入 (人)	23 (新規) + 1 (継続)	224
		専門家派遣 (人)	0 (新規) + 2 (継続)	18
		調査団派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	243
		協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
		機材供与 (100万円)	1.17	272
	単独機材供与 (100万円)	0	111.04	
	開発調査 (件)	0	3	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対ギニアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	6.01
技術協力	1.79
政府貸付等	-2.44

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業動物資源省 農業局	財日本国際協力 システム	97	3.50	97.9.26		
<p>ギニアは、労働人口の約8割が農牧畜業で生計を維持している農業国であり、農業開発による食糧の自給を国策の最優先課題としている。しかし、天候不順、雑草・病害虫に対する防除手段の欠如、農業基盤の未整備などにより農産物の生産が伸び悩み、増大する食糧需要に対する供給不足が続いており、穀物の輸入を余儀なくされている。本件は、このような状況のもと、食糧増産を図るため、肥料、農薬、農機の購入に必要な資金を供与するものである。</p>							
食糧援助		財日本国際協力 システム	97	2.00	98.3.9		
<p>ギニアは、労働人口の約8割が農牧畜業で生計を維持している農業国であり、農業開発による食糧の自給を国策の最優先課題としている。しかし、天候不順、雑草・病虫害に対する防除手段の欠如、農業基盤の未整備などにより農産物の生産が伸び悩み、増大する食糧需要に対する供給不足が続いており、穀物の輸入を余儀なくされている。このような状況のもと、ギニア政府は、食糧の購入のための資金について、わが国に対して無償資金協力を要請してきた。</p>							

ギニア・ビサオ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	24.58	97.43
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.85	4.36
	形態別		
	研修員受入 (人)	8 (新規) + 0 (継続)	42
	専門家派遣 (人)	1 (新規) + 2 (継続)	3
	調査団派遣 (人)	12 (新規) + 0 (継続)	46
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	1.03	15
	単独機材供与 (100万円)	0	0
開発調査 (件)	0	0	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対ギニア・ビサオODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発農業省 計画局	財日本国際協力 システム	97	2.50	97.7.23	97.8 (現)	97.8 (実)
<p>ギニア・ビサオでは、人口の大半が農業に従事しており、米、ミレット、ソルガムなどを生産している。しかし、その生産は降雨量に大きく左右され、また肥料等農業資機材の不足などにより食糧自給が達成されておらず、国民の食糧事情は劣悪な状況にある。本件は、このような状況を改善するため、肥料、農薬、農機、車両の購入に必要な資金を供与するものである。</p>							
小規模漁業施設建設計画	零細漁業局	オーバークーシーズ アグロフィッシュ チャリズコンサル タナツ(株)	97	7.31	97.12.9	97.6 (本) 97.8 (報)	
<p>ギニア・ビサオの南部地域では、既存の製氷製造施設などもなく、地域開発の遅れによる流通上の制約もあり、慢性的に動物性たんぱく質が不足している状況にあるため、漁業支援施設を建設し、関連機材を購入する。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	国民省企画計画 局	株式会社・計画	97	7.39	97.7.23		

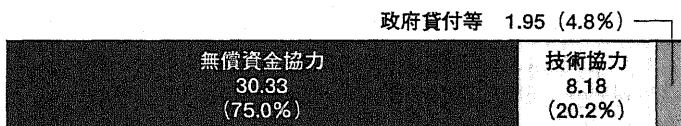
ギニア・ビサオでは、初等教育就学率と成人識字率が26%と低いうえに、教育予算の大半を教員給与にまわさざるを得ず、教室の建て替え、増設などに十分に対応できていない状況にある。このため、ビサウ市の小学校20校の94教室などを建設する。

象牙海岸

(予算年度)

わが国のODA		1997年度	1997年度までの累計	
JICAの技術協力実績	無償資金協力	(億円) 47.86	342.47	
	有償資金協力	(億円) 0	164.16	
	技術協力経費	(億円) 6.35	60.99	
	形態別	研修員受入	(人) 48(新規) + 5(継続)	349
		専門家派遣	(人) 7(新規) + 7(継続)	100
		調査団派遣	(人) 26(新規) + 0(継続)	334
		協力隊派遣	(人) 16(新規) + 39(継続)	103
		機材供与	(100万円) 18.53	706
	単独機材供与	(100万円) 0	321.62	
開発調査	(件) 1	4		
プロジェクト方式技術協力	(件) 1	1		

わが国の対象象牙海岸ODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
村落給水計画	経済インフラ省 水利局	(株)日本国際協力 システム (株)三祐コンサル タンツ 三井金属資源開 発(株)	97	8.20	97.9.19		
<p>象牙海岸では、依然として深井戸施設を持たない村落が多く存在し、水因性疾患に悩まされている。本件は、中部地域を中心とした8県530カ村を対象に、589本の深井戸給水施設を建設し、あわせて関連調査機材などを整備(3期分け)するもので、1997年度は第2期分として、243村落で計270本の井戸建設などを行った。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
灌漑稲作機械訓練計画 (当初R/D協力期間) 92.8.1～97.7.31	91	事前調査	96年度までの 累 計	30	16	184,239
	92	実施協議				
	92	計画打合せ	97年度	0	2	4,015
	94	巡回指導				
				新規		
				継続	6	0

(要請背景)

(1) 象牙海岸では、1983年のGNPの30%、労働人口の70%、輸出の41%を農業が占めている。国家開発5カ年計画(1991～1995)のなかでも、①農業の近代化、②青年層の農村定着化、③食糧自給達成は重要な柱として位置づけられており、農業の発展は国民生活への直接的な影響のみならず国全体の経済の安定的発展のうえからも重要である。(2) 人口が約1200万人で年率3.7%(90年)で増加していることに加え、近年都市住民の増加などにより米の消費量が伸び、米の輸入も増大している。89年の米の生産量は、精米ベースで40万トンであるのに対し、輸入量は約33万トンである。このため米の増産は同国の主要な問題であり、緊急の課題でもある。(3) 現在、灌漑稲作は2万ha程度実施され、農業機械は88年時点でトラクター2548台、耕運機681台が使用されている。しかし、農業機械の操作、保守管理、修理については普及員、指導員が指導を行っているものの、技術力が低いことや指導内容が不十分であるなどの問題がある。(4) こうした背景から、象牙海岸政府は灌漑稲作の機械化を推進するとともに、農村青年の定着、労働の軽減などを実現し、米を増産することを目標に、わが国に施設と機材の整備のため無償資金協力を要請してきた(87年5月)。さらに農業・畜産資源省食糧開発公社の普及員、指導員、中核農家および修理工を対象に、稲作農業の機械化に関する知識と技術の普及のため研修を強化することを目的として、まず個別専門家の派遣要請(89年9月)を行い、続いてプロジェクト方式技術協力を要請してきた(90年3月)。

(目標と期待される成果)

灌漑稲作機械化訓練センターの機能を強化し、農業機械の操作、保守管理、修理と、灌漑稲作に関する普及員、修理工、農民に対する研修が持続的に独自に実施される。

(協力活動内容)

下記の事項についての助言指導を行う。

- (1) 人材養成：①研究カリキュラム・教材作成 ②指導方法 (2) 灌漑稲作機械分野に関係する技術の整備：①操作技術 ②保守管理技術 (3) 灌漑稲作栽培技術

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
サンベドロ平原農村開発計画	象牙海岸政府の要請に基づき、同国南西部に位置するサンベドロ川下流域（約1万ha）を対象とした開発基本計画の策定（マスタープラン調査）と、選定された開発優先地区に対するフィージビリティ調査を実施することを目的とする。1997年度は、着手報告書を作成のうえ、象牙海岸政府に説明・協議を行い、調査基本方針を確認した。また、調査対象地域について航空写真撮影を行い、略モザイク図を作成した。	農業動物資源省	(株)バシフィック コンサルタンツ インターナショナル (株)バスコインターナショナル

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業動物資源省 食糧開発公社	財日本国際協力システム	97	4.50	97.7.24	97.9 (現)	97.9 (実)
<p>象牙海岸は、アフリカ大陸の西岸に位置し、大西洋ギニア湾に面した農業国である。同国では都市部を中心に米や小麦の需要が増大しており、またそれらの大部分を輸入に依存している。このため同国政府は米、トウモロコシを重要対象作物として増産に努めている。特に米については人口の都市集中の進行に伴い、ますます需要が増大するものと見込んでいる。このような状況のもと、同国政府は稲作強化地帯を選定し、いっそうの稲作振興・増産を図ることとしている。本件は、これに必要な肥料、農薬、農業機械の購入資金を供与するものである。</p>							
中北部地域灌漑農業整備計画	農業動物資源省	(株)バシフィック コンサルタンツ インターナショナル	97	7.00	97.3.20		
<p>象牙海岸では穀物の生産性が低く、特に米は人口増による需要の増大に生産が追いつかず、灌漑水田面積拡大と水稻二期作との推進を優先課題としていることから、ロカブリ川を利用した灌漑用ダムと126haの水田用灌漑施設などを建設する。</p>							
サンベドロ漁港改修計画	設備運輸通信省 サンベドロ自治港	(株)バシフィック コンサルタンツ インターナショナル	94 95	7.52 4.78	94.11.14 95.7.14		97.6 (実)
<p>象牙海岸の西部・南西部・中西部地域は、水産資源開発の遅れにより水産物が供給不足となっているため、水産施設を建設するとともに船外機、漁具を購入し、水産物の安定供給を図る。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
小学校建設計画	国民教育省	株マツダコンサルタンツ	97	12.30	97.9.19		
<p>象牙海岸では教育施設の老朽化が進み、本来小学校として建設されたわけではない施設を使用したり、70名を超える児童がひとつの教室で学んだりなど、就学条件が劣悪な状況にある。この改善を図るため本件は、アビジャン、ヤムスクロ、ディンボクロ、アグボビル、アソベの5都市の賃借小学校や老朽化した小学校70校の建て替え、増築、備品整備を行う。3期目として32校、153教室を対象とする。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

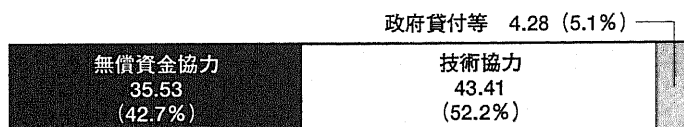
プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ポリオ撲滅計画	保健社会活動省		97	2.26	97.9.2	97.6 (現)	
象牙海岸は現在、第2回ポリオワクチン全国一斉投与実施の準備を進めているが、財政難で諸外国の援助に頼らざるを得ない状況にあるため、コールドチェーン機材などを購入する。							
ブアケ大学病院センター拡 充計画	ブアケ大学病院 センター	アイテック(株)				98.4 (本)	
ブアケ大学病院の放射線科、手術室、産婦人科、救急外科、心臓科、厨房、洗濯室などに機材を供与する。							

ケニア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	31.18	658.06
	有償資金協力 (億円)	0	1,736.25
技術協力経費 (億円)		42.83	585.55
JICAの 技術協力 実績	研修員受入 (人)	200(新規)+15(継続)	2,394
	専門家派遣 (人)	74(新規)+69(継続)	1,236
	調査団派遣 (人)	223(新規)+11(継続)	2,302
	協力隊派遣 (人)	39(新規)+83(継続)	993
	機材供与 (100万円)	356.51	7,718
	単独機材供与 (100万円)	0	549.56
	開発調査 (件)	7	43
プロジェクト方式技術協力 (件)		9	21

わが国の対ケニアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
メルー郡給水計画	ケニア政府の要請に基づき、旧メルー郡とイシオロ郡(サンプル以南)を対象に水供給のマスタープランを策定し、優先プロジェクトについてフィジビリティ調査を実施する。1997年度は、第2次現地調査の結果に基づいて、マスタープランの見直しおよび優先事業に関する各計画(施設概略設計、機材設備計画、	土地開拓地域水資源省	日本工営(株) 日水コン

ケニア
アフリカ

	<p>施工計画、維持管理計画、経営、組織、制度)を策定し、次に事業評価を行い、優先事業の実施計画を策定した。そしてマスタープラン調査とフィージビリティ調査の調査結果を取りまとめた最終報告書案を作成し、ケニア側のコメントを受けて最終報告書を作成した。また、調査結果を関係者に幅広く知ってもらうために、ワークショップ(技術移転セミナー形式)も開催した。</p>		
ナイロビ市廃棄物管理計画	<p>ケニア政府の要請に基づき、ナイロビ市を対象とし、2010年を目標年次とする廃棄物管理のマスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度に引き続き現地調査を行い、現状の把握、評価、課題の抽出を行い、廃棄物管理のマスタープランを策定した。次いで、優先プロジェクトに関する補足調査、パイロットプロジェクトの実施、ワークショップの実施などを通じて、組織・制度・人材育成計画、施設計画・積算、財務計画などを検討、作成した。また、これら優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を取りまとめ、最終報告書案を作成した。</p>	<p>地方行政省 ナイロビ市役所</p>	<p>㈱建設技術研究所 ㈱エンバーテック</p>
キスム市上下水道整備計画	<p>ケニア政府の要請に基づき、ケニア第3の都市であるキスム市の水不足と下水処理能力不足に対応するために、新たな水源開発も考慮した中・長期の上下水道整備計画に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を行ったうえで、同市の水供給・下水処理能力の強化に資することを目的とする。1997年度は、資料収集・整理、現地踏査、実態調査、解析・検討を行い、上下水道整備マスタープランの計画目標・基本方針を設定し、マスタープランを策定した。さらに、マスタープランで検討されたプロジェクトのなかから、優先プロジェクトの選定を行った。次いで、優先プロジェクトに関して、補足資料・情報の収集・分析、補足現地踏査および補足実査を行い、上下水道整備計画を策定し、組織・制度・財務・維持管理・運転管理計画を検討した。以上を進捗報告書(Ⅱ)として取りまとめ、ステアリング・コミッティーで説明および協議を行った。</p>	<p>地方行政省 キスム市上下水道局</p>	<p>㈱日水コン 日本工営㈱</p>
全国水資源開発計画アフターケア調査	<p>ケニア政府の要請に基づき、1992年に終了した「全国水資源開発計画調査」で提案された開発事業について実施計画の見直しを行うとともに、事業実施・維持・管理体制に関する提言を行い、これを今後の同国の水資源開発分野に対する協力の基本戦略とする。1997年度は、5月に事前調査を実施し、実施細則の署名・交換を行った。次いで、10月より本格調査を開始した。また、関連資料の収集・整理のほか、現地踏査の結果に基づき現状把握を行い、計画条件を見直し、計画対象地域の選定、計画策定クライテリアの策定などの計画策定(見直し)のための基本方針を策定したうえで、社会・経済条件、水源、上下水道事業計画、上下水道事業体に関する実査を行い、事業計画、運営・維持管理計画と組織・制度強化計画を検討し、進捗報告書に取りまとめた。</p>	<p>土地開拓地域水資源省</p>	<p>日本工営㈱ 国際航業㈱</p>

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
ムエア灌漑農業開発計画 (当初R/D協力期間) 91.2.1~96.1.31 (フォローアップ協力期間) 96.2.1~98.1.31	89	事前調査	96年度までの 累 計		33	23	239,331
	90	実施協議					
	91	計画打合せ	97年度	新規	3	2	8,750
	93	巡回指導					
	95	終了時評価					
97	終了時評価	継続		3	1		

〈要請背景〉

ケニア政府は、第5次国家開発5カ年計画(1984~1988)に引き続き第6次国家開発5カ年計画(1989~1993)でも、主要食糧の安定供給を主目標に掲げ、これを推進するため、大豆、小麦などの改良品種の導入、適正栽培技術の普及に力点を置き、諸政策を講じている。しかし、ケニアの農業はほとんど天水栽培に依存しており、気象の変化により農業生産量は年ごとに大きく変動している。このため食糧供給は不安定のものとなり、不足分は海外からの輸入に頼っているのが現状である。

このような状況下で、国家灌漑は主要食糧のひとつである米の増産を主目的とし、急激な人口増加に対応するためにも、灌漑面積の拡大と単位面積当たりの収量増をめざしている。

88年7月、ケニア政府はムエア地区既存灌漑施設の改修などを含む無償資金協力と、二期作導入を図るためのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ケニア最大の米生産地であるムエア地区の農業開発、ひいてはケニアの灌漑水稲栽培技術の向上に貢献することを目的とする。ムエア地区で、パイロットファームを拠点に各種試験を行って圃場レベルでの総合的な技術体系を見だし、その成果をパイロットファームで実証するとともに、ケニア側技術者などへの研修を含めて技術移転に努めるため、水管理、灌漑排水、水稲栽培、農業機械といった分野での技術協力を実施する。

〈協力活動内容〉

- (1) 灌漑排水技術：①水管理技術の開発 ②灌漑排水施設の維持管理 (2) 水稲栽培技術：①品種の選定 ②栽培技術の改良 (3) 農業機械：①農業機械の適用試験 ②農業機械の操作・運用と維持管理 (4) 研修：①研修計画 ②研修教材の準備

社会林業訓練計画(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 92.11.26~97.11.25	92	事前調査	96年度までの 累 計		34	15	201,970
	92	実施協議					
	93	計画打合せ	97年度	新規	2	2	25,971
	95	巡回指導					
97	終了時評価	継続		9	0		

〈要請背景〉

ケニアでは人口増加に伴って薪炭資源が枯渇する危険があるため、同国政府は、苗木生産体制の確立とSocial Forestry(社会林業：住民福祉のための林業)の発展に必要な技術者養成を目的とした技術協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、準備フェーズを含め7年間の協力を実施したが、ケニア政府はこの成果をいっそう発展させるために、さらに5年間のフェーズⅡ協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

社会林業に関する技術の開発・改良、これらの技術の全国・地域レベルでの訓練・普及活動を通じた拡大とともに、ケニアの地方住民の生活水準の向上、環境の適切な管理の強化に寄与することを目的とする。

〈協力活動内容〉

- (1) 社会林業、アグロフォレストリーに関する訓練：①カリキュラムの改善と教材の開発 ②上級・中堅職員に対する訓練 ③普及職員に対する訓練 ④村落共同体指導者、学校教員に対する訓練 ⑤農民、女性グループに対する訓練 ⑥講師、訓練担当職員に対する訓練 ⑦社会林業とアグロフォレストリー発展のための全国的行事の開催 (2) 訓練と一体となったパイロットフォレストリー計画の実行：①社会林業・アグロ

① 森林計画の実行 ② 普及に関する技術開発・改良 ③ 地域農民グループに対する技術指導 ④ 保護区画の植生遷移の研究

半乾燥地社会林業普及モデル開発計画 (当初R/D協力期間) 97.11.26~2002.11.25	97	事前調査	96年度までの累計		0	0	0
			97年度	新規	8	0	943
				継続	0	0	

〈要請背景〉

過去20年間に倍増した人口は、薪炭の伐採、過放牧、無秩序な耕作の拡大による森林の荒廃をもたらし、ケニアの家庭でのエネルギーの9割を占める薪炭の供給難はもとより、土地生産力の低下や、自然環境の劣化を招いている。わが国は、1985年以来、半乾燥地で造林技術の開発と普及エージェン特に対する社会林業の協力活動を行ってきた。今後、住民による社会林業をいっそう発展させるためには、開発された技術を農民が広く利用できるよう、さらなる加工を行うこと、ならびに社会林業を農地林の造成を通じて具体化し、成功事例としての普及モデルを作り上げることが課題であり、これに取り組むため、ケニア政府はわが国に対してプロジェクト方式技術協力の要請をしてきた。

〈目標と期待される成果〉

(1) 目標：半乾燥地で住民による農地林の造成を通じて、社会林業普及モデルが開発される。 (2) 成果：
 ① 農地林造成のための植栽、管理に関する実用的な技術が提供される。 ② 住民の主導による農地林造成のための適切な手法が開発される。 ③ 普及エージェン特的能力が向上する。 ④ 社会林業普及に関する情報が住民、関係機関に共有される。

〈協力活動内容〉

① 半乾燥地での農地林造成のための実用的技術の開発 ② モデル農地林の設計、造成、モニタリングおよび評価 ③ 普及エージェン特的の訓練と適切な普及手法の開発 ④ 社会林業普及に関する情報の収集、整理、発信

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ケニア山麓灌漑園芸開発計画	園芸農業開発ポテンシャルの高いケニア山麓地域で、小農組織化に力点を置いた小規模灌漑などのインフラ整備と、その適切な維持管理と技術普及、農民金融などのソフト部分の充実を通じた園芸農業開発を目的としたマスタープラン調査を行い、そのなかで選定されたモデル開発条件のフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、本格調査を開始し、マスタープラン策定に関する現地調査、国内作業を行い、中間報告書として取りまとめ、ケニア政府と同報告書に関し協議を行った。引き続き、第2次現地調査を実施し、モデル地区を決定した。	農業省	(株)三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業委員会(大統領府、大蔵省、農業省で構成)	(財)日本国際協力システム	97	9.00	97.7.15		

ケニアは、労働人口の78%が農業に従事する農業国であるが、耕地面積が国土の約8%、約4000haにすぎない。このため同国政府は、第8次国家開発計画で農業分野の開発を最優先課題のひとつと位置づけている。また、同国の人口増加率は3.5%ときわめて高いものとなっており、食用作物の安定供給は将来的にも緊急の課題となっている。主要作物である小麦、トウモロコシなどは需要が伸びているにもかかわらず、気候的要因により供給が伸

び悩んでおり、その解決策のひとつとして耕地面積の拡大を図り絶対生産量を増やすことが計画されている。本件は、このような状況のもと、食糧増産のための耕地面積拡大を図るために、農機、肥料、農薬の購入に必要な資金を供与するものである。

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
グランドフォールズ水力発電計画	非産油途上国のケニアにとって、水力発電の開発は国家の最優先課題のひとつであり、現在総発電量の84%を水力が占めている。タナ川に位置するグランドフォールズは、1991年に策定された全国電力開発計画と95年に策定された全国水資源マスタープランで早期に実施すべきプロジェクトと位置づけられている。本件は、技術的、経済的、財務的および環境的見地から最適な水力発電計画を策定するものである。1997年度は、進捗報告書(Ⅱ)の作成・説明・協議、追加資料の収集、技術移転セミナーの準備・開催、最終報告書の提出を行った。	電力省電力公社 タナ・アティ川 流域開発公社	日本工営㈱ ㈱パスコインターナショナル

ケニア
●
アフリカ

● 人的資源分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績					
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)		
NYS技術学院 (当初R/D協力期間) 88.1.1~92.12.31 (延長R/D協力期間) 93.1.1~94.12.31 (延長R/D協力期間) 95.1.1~97.12.31	84	事前調査	96年度までの 累 計	50	26	282,166		
	87	実施協議						
	89	計画打合せ						
		90	巡回指導	97年度	新規	0	4,354	
		91	計画打合せ					
		92	評価調査		継続	9		0
		93	計画打合せ					
94	終了時評価							
97	終了時評価							

〈要請背景〉

ケニアは、第5次国家開発5カ年計画(1984~1988)の基本政策として、地域開発と人材育成を掲げているが、その一環として国家青年奉仕隊(NYS)の強化拡充政策が計画された。本計画では、従来実施してきた技術者養成訓練(Artisan Grade I、II、III)より上位の中堅技術者(Technician Part I、II)レベルの養成訓練を計画し、そのなかで社会的需要からみて、特に優先度が高いとみられる電気、電子、機械、建設機械整備、自動車整備の5分野についてわが国への協力要請を行ったものである。

〈目標と期待される成果〉

現行制度により電気科、電子科、機械科、自動車整備科、建設機械整備科の5科について各科20名、3年間(合計300名)のテクニシャンコース(I、II、III)を開設。87年には新教育制度による初めての中等教育修了者を迎えたが、これにあわせて改定された技術教育制度によるディプロマコースへの移行は、94年10月から実施された。本プロジェクトの目標は、テクニシャンコースとディプロマコースの確立である。

〈協力活動内容〉

訓練実施に必要な知識、技術をカウンターパートに移転する。

ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (学士課程) (当初R/D協力期間) 90.4.19~95.4.18 (延長R/D協力期間) 95.4.19~97.4.18	89	長期調査	96年度までの 累 計	132	62	666,503	
	89	実施協議					
	90	計画打合せ	97年度	新規	19	9	59,344
	91	巡回指導					
	92	巡回指導					
	93	巡回指導					
	94	終了時評価					
	95	計画打合せ					
96	終了時評価	97年度	継続	15	3		
97	計画打合せ						

〈要請背景〉

1980年4月から10年間にわたり、ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKCAT) プロジェクトで、農学部3年制3学科 (園芸学、農業工学、食品工学)、工学部4年制3学科 (土木建築学、機械工学、電気電子工学) のディプロマ課程教育への協力が行われた。同校は、88年9月にケニヤッタ大学の一分校としてユニバーシティ・カレッジに昇格したのに伴い、校名をJKUCATに変更し、90年2月、ケニヤ政府はわが国に対して学士課程への協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

農学部の園芸学、農業工学 (農業機械コース、農業土木コース)、食品科学ポストハーベスト学の3学科 (農業工学のみ5年制、他は4年制)、工学部の土木工学、建築学、機械工学、電気電子工学の4学科 (建築学のみ6年制、他は5年制)、支援分野として理学部3学科のうち数学・コンピューター学科に対し、理論・技術面を重視した学士課程を運用するために必要な人的・物的支援を行う。

〈協力活動内容〉

①理論・実技両面における高等教育を学士課程学生に行う。 ②スタッフ育成計画を通してカウンターパートの学歴、技能、能力を向上させる。 ③学士課程と研究活動に必要な資機材を改善する。 ④研究と開発 (R&D) を大学のアカデミック活動に統合する。

JKUCATは94年12月、独立大学に昇格した。

測量地図学院 (当初R/D協力期間) 94.10.1~99.9.30	93	事前調査	96年度までの 累 計	26	10	182,185	
	94	実施協議					
	95	計画打合せ	97年度	新規	9	4	48,267
	97	巡回指導					

〈要請背景〉

近年ケニアでは急激な人口増加に伴い、農業開発、社会林業開発、エネルギー・水資源開発の需要が増大している。これらの開発には、地図、航空写真などの地理的情報が不可欠であるが、現在同国ではこれを作成する測量士の不足から、その整備が大きく立ち遅れているだけでなく、国家開発計画の重要な課題である乾燥・半乾燥地帯の開発に遅れが生じている。加えて、地方開発計画の責任が地方公共団体に移管され、地方測量事務所での測量・地図作成業務が膨大なものとなっている。こうした状況のもと、ケニア土地定住省測量局 (SOK) は、同局と関連機関の職員を対象とした技術訓練実施に供する訓練所の設立について日本の協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ケニア測量地図学院 (The Kenya Institute of Surveying and Mapping) を設立し、SOKおよび関連機関の職員を対象に、測量分野の技術訓練を行うことを通じ、熟練した人材を育成する。また、測量訓練技法を移転し、訓練組織・制度の整備を行うとともに、訓練用教材を整備する。訓練コースは、土地測量・地図作成・写真測量・リモートセンシング・地図複製分野の新入職員向けディプロマコースと、上記の地図複製を除く各分野の中堅職員向けハイヤー・ディプロマコースおよび短期コースである。

〈協力活動内容〉

①カリキュラム開発 ②教材開発 ③供与機材の操作、保守方法 ④指導技法 ⑤コース運営方法
⑥コース評価方法 ⑦授業準備方法 ⑧その他必要な技術指導

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ジョモ・ケニヤッタ農工大 学拡充計画			89	9.99			97.8 (F/U)
			90	4.61			
			91	20.19			
ジョモ・ケニヤッタ農工大学に調達された万能試験機の整備・点検、保守管理に関する技術移転のための修理班を派遣する。							
上級技術訓練センター建設 計画			85	12.75			97.5 (F/U)
			86	15.74			97.11 (F/U)
(1) 本体：ケニアは、高いレベルの技術や職業技能の習得を重視し、技術者養成を目的としたNYS技術学院のセンター施設の建設を行った。(2) フォローアップ協力：同施設の一部に地盤沈下が発生したため、現状確認を行い、施設など応急対策の検討を行う。また、あわせて機材修理のための修理班を派遣する。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
人口教育促進 (II) (当初R/D協力期間) 93.12.16~98.12.15	93	事前調査 計画打合せ	96年度までの 累 計		14	8	125,427
			97年度	新規	5	3	19,027
	継続	6		1			
	94	巡回指導					

〈要請背景〉

1989年12月より、わが国はIEC (Information, Education, & Communication: 情報教育) 活動を通じた人口教育促進プロジェクトを実施してきたが、同プロジェクトが93年12月15日に終了したことから、ケニア政府は事業の発展的継続を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 目標：マルチメディアにより人口関連の情報を普及させ、生活改善と家族計画を促進する。(2) 成果：
 ①パイロット・ディストリクトでのAV教材利用者の需要発掘と配布・利用ルートの確立 ②家族計画・母子保健ほか人口関係に関するマルチメディア教材のテーマの多様化 ③低価格・手作り教材の利用促進の援助
 ④モデルコミュニティでのIEC活動とサービスデリバリー・コミュニティ活動との統合 ⑤プロジェクト成果の他地域への展開

〈協力活動内容〉

- (1): ①IECサブ・コミッティーの設立とIECポリシーの策定 ②教材用のテーマ、利用者のニーズ、ビデオ再生機の有無などの調査 ③マルチメディア利用のためのアクションプラン策定に関するワークショップ開催、利用に関するエコーセミナー・システムの導入 ④AVパンの活用計画策定の実施 (2): ①全国放送用のテレビ・ラジオ番組の制作 ②モデルコミュニティを含めたパイロット・ディストリクトを対象とした多様なテーマのマルチメディア教材の制作 (3): ①安価・簡便性を考慮したマルチメディア教材 (フリップチャート、フォークメディアなどを含む) のニーズ調査 ②同マルチメディア教材の利用促進の支援 (4): ①モデルコミュニティのヘルスセンター内セミナー活動室でのIEC活動の実施 ②モデルコミュニティの生活改善、収入創出活動に関する試験的な住民教育の実施とモニタリング (5): コスト負担能力のある他機関と提携し、パイロット・ディストリクト以外へマルチメディア教材を普及させる。

感染症研究対策(Ⅱ) (当初R/D協力期間) 96.5.1~2001.4.30	95 95 97	事前調査 実施協議 計画打合せ	96年度までの 累 計		18	5	41,456
			97年度	新規	13	5	150,396
				継続	7	0	

〈要請背景〉

ケニア中央医学研究所(KEMRI: Kenya Medical Research Institute)はケニアの中心的な医学研究所であり、わが国は1990年5月から96年4月まで、感染症対策プロジェクトにより、肝炎、下痢症などの研究に対し協力を行ってきた。ケニア政府は、上記プロジェクトの成果を踏まえ同国の最重要課題であるエイズと、小児の主な死因である急性呼吸器感染症などの対策について、引き続きわが国に協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

①KEMRIの人材養成と適正技術の移転を通じて、ケニアのHIV/AIDS、ウイルス性肝炎、急性呼吸器感染症の基礎研究を発展させる。 ②研究成果をケニアの感染症対策に反映させるべく、ケニア保健省の保健医療行政との連携をめざす。

〈協力活動内容〉

①多角的・科学的研究によるHIV/AIDSの予防・制御・対策の技術指導 ②ウイルス性肝炎の予防・早期診断と、これに起因する肝ガン制御の技術指導 ③急性呼吸器疾患の診断・治療に関する基礎的技術指導

医療技術教育強化 (当初R/D協力期間) 98.3.1~2003.2.29	95 97 97	事前調査 長期調査 実施協議	96年度までの 累 計		0	0	0
			97年度	新規	6	2	377
				継続	0	0	

〈要請背景〉

ケニア医療訓練技術学校は、医師以外(准医師、看護婦、臨床検査技師、放射線技師など)の各種医療従事者の養成機関として1927年に設立され、今日では国内の地域保健に携わる医療従事者の約80%を養成している。第7次国家開発計画(1993~1995)のなかでも地域保健の整備、医療分野の人材養成の拡充があげられており、同校の重要性はますます高まっている。

同校では質の高い医療従事者養成の需要に応えるために教材の整備、教官の能力開発に努めてきてはいるが、ノウハウの蓄積がないことから独力で改善するには困難な状況にある。そのため、医療訓練学校として質の高い教育を提供できるよう教官の能力向上などを主目的とした技術協力をわが国に要請してきた。なお、わが国の無償資金協力で98年2月に同校の改修が完工したところである。

〈目標と期待される成果〉

(1) 目標: KMTTCの教官の教育能力を改善する。 (2) 成果: ①教官のトレーニングコースが開発される。 ②教育カリキュラムが改善される。 ③教官の指導技術、教材作成技術が強化される。

〈協力活動内容〉

①教育手法、教材作成に関する教官の訓練を実施する。 ②特定分野の教育カリキュラムの改善に資する調査を実施する。 ③教材開発・改良を実施する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
地域保健医療システム強化計画	ケニア政府の要請に基づき、同国西部地域(西部州、リフトバレー州の一部、ニアンザ州)を主な対象地域として、地域保健医療体制の強化を目的とした基本戦略を策定するとともに、緊急(優先)課題に対して優先プロジェクトを策定する。1997年度は、第1次現地調査で対象地域の保健関連の実態調査を中心に調査を行い、健康および地域保健医療システムについての課題を抽出したのち、上位目標として健康改善目標を設	保健省	(株)パシフィック コンサルタンツ インターナショナル アイ・シー・ネット(株)